

第 6 次山ノ内町総合計画 前期基本計画
第 2 期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略

指標及び基本目標・KPI の進捗状況（案）
（令和 7 年度）

第6次山ノ内町総合計画前期基本計画 指標の進捗状況

指標評価の区分	指標数	指標評価の区分の説明
◎	7個	令和6年度の数値が目標数値を達成した指標
●	16個	令和6年度の数値が目標数値を達成したが、継続してその数値を維持する必要がある指標
○	20個	令和6年度の数値が基準値を超えた指標
▲	11個	令和6年度の数値が基準値と同じか下回ったが、昨年度の数値を超えた指標
△	23個	令和6年度の数値が基準数値と同じか下回った指標
—	4個	令和6年度では評価ができない指標(※7.8 時点)
合計	81個	

達成、順調あるいは概ね順調である割合 53.1% (昨年度評価時49.4%)

※◎の個数 4個(昨年度)➡7個、●の個数 16個(昨年度)➡16個

【考 察】

第1章（産業・交流・移住定住）：進捗率は52.6%（10/19）で、林業、商工業、都市・国際交流は高い進捗を示している一方で、農業は低い状況です。アンケート結果では、観光振興は満足度は高くないものの重要度は高く、今後は継続しながらも拡充していく必要があります。農業振興は満足度・重要度がともに高く、今後も効果継続を目指す必要があります。商工業振興及び就業支援では、満足度は低いものの重要度が高く、今後の課題です。各産業振興のためには「既存の観光施設の改修・充実」、「農業後継者の育成支援」、「起業支援金や助成金の充実」が重要視されています。町内外から稼ぎを生む経済の土台を整え、「稼げる郷土」の実現を目指す必要があります。

第2章（保健・医療・福祉）：進捗率は61.9%（13/21）で、第1節の出会い～子育て及び児童福祉はすべての指標で基準値を超えている一方、障がい者福祉は進捗が低い状況です。アンケート結果では、健康管理や健康づくりの充実度については、満足度は高いものの重要度が低く、一定の成果が得られたと評価できます。高齢者や障がい者のための福祉施策は、満足度・重要度ともに高く、今後の効果継続を目指す必要があります。医療機関の体制、子育て支援の充実は満足度が低いものの重要度が高く、今後の課題です。子育てや教育分野においては「保育料や教育費の負担軽減など子育て世帯への経済的な支援」が、福祉分野においては「高齢者の雇用・就業」が重要視されています。多様な住民が安心・快適に暮らせる地域づくりを進め、人口減少・少子高齢化の緩和を目指す必要があります。

第3章（教育・文化・スポーツ）：進捗率は35.7%（5/14）で、指標の達成に向けて着実に取り組みを進めていますが、基準値を下回る項目が多い状況となっています。アンケート結果では、スポーツ・レクリエーションの施設整備状況、誰もが学べる生涯学習の機会の充実度については満足度・重要度ともに低く、見直しが必要です。小中学校の施設や設備・学習活動の充実度については満足度は高くないものの重要度は高く、今後は継続しながらも拡充していく必要があります。

第4章（都市基盤・自然環境・生活環境・防災）：進捗率は57.1%（8/14）で、住宅環境の項目の指標で目標値を達成しています。アンケート結果では、消防・防災体制、除雪体制、上・下水道整備については満足度・重要度がともに高く今後の効果継続を目指す必要があります。防犯、交通安全、公共交通、道路整備については満足度は低いものの重要度が高く、今後の課題です。また、公害対策、ごみ収集、住宅・宅地、景観、地球温暖化対策は、満足度は高いものの重要度が低く、一定の成果が得られたと評価できます。公園・緑地整備、ユネスコエコパークの普及・活用は満足度・重要度ともに低く見直しが必要です。豊かな自然環境を保全しながら利活用を図り、持続可能な郷土の実現に向けて取り組む必要があります。

第5章（協働・行財政・人権）：進捗率は53.8%（7/13）で、町民参加、行政サービスで高い進捗が見られる一方、人権の尊重の分野で低い状況です。アンケート結果では、役場職員の資質・窓口対応は満足度・重要度ともに高く、今後の効果継続を目指します。ボランティア・地域活動、情報公開、広報は満足度は高いものの重要度が低く、一定の成果が得られたと評価できます。情報・通信網の整備、デジタル技術活用は満足度は低いものの重要度が高く今後の課題であり、DXを推進する郷土として取り組む必要があります。

様式1 第6次総合計画前期基本計画における指標の達成状況

達成状況凡例 (◎：目標達成 ●：目標達成したが、次年度以降も継続して目標達成を目指す必要のあるもの ○：基準値を超える ▲：基準値と同じか下回っているが、前年度より向上 △：基準値と同じか下回る)

章 節	項目	指標名	基準 (R1)	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標 (R7)	達成状況に対する評価と今後の取組	担当係		
【第1節】 観光	観光	ユネスコエコパークの特色を活かした観光地づくり	自然観察等ガイドツアー参加者数	15,021人	4,118人	8,809人	9,902人	9,808人	△	17,500人	第2期総合戦略 参照1- (1) -①	国立公園係	
		国際的な観光地づくり	外国人延宿泊者数	102,678人泊	2,176人泊	9,023人泊	66,938人泊	78,446人泊	▲	130,000人泊	第2期総合戦略 参照1- (3) -①	経済振興係	
		魅力的な観光地づくり	観光地利用者統計における延利用者数	4,318,800人	2,493,300人	3,187,200人	3,677,900人	4,151,500人	▲	4,400,000人	海外観光客の急増や通年による旅行者の増加傾向が見受けられる。引き続き観光局を中心にプロモーションを展開するとともに、受入環境の整備に努める。		
			公衆トイレにおける洋式化率 ※町管理の公衆トイレに限る※基準値から累計の指標	55%	73%	81%	88%	98%	○	100%	引き続き計画どおり公衆トイレ洋式化を進め、観光客の利便性向上を図る。※R7年度事業により洋式化率100%の予定。	国立公園係	
		おもてなしの観光地づくり	ユニバーサルフィールドコンシェルジュの修了者 ※基準値から累計の指標	0人	2人 (R3:2人)	2人 (R4:0人)	2人 (R5:0人)	2人 (R6:0人)	○	5人	第2期総合戦略 参照1- (1) -④	経済振興係	
		誘客プロモーション活動の積極的展開	町公式SNSのフォロワー数	4,935件	6,497件	8,044件	8,705件	10,108件	●	10,000件	第2期総合戦略 参照1- (1) -③		
【第1章】(産業・交流・移住定住) 【第2節】	農業	経営体制の充実	新規就農者数 (5年間累計)	59名	6名 (R3:6名)	13名 (R4:7名)	32名 (R5:19名)	48名 (R6:16名)	▲	60名	目標は累積数であるため、引き続き、1ターンや親元就農へのUターン等の新規参入を含めた担い手確保対策に取り組むこととし、県やJAと連携しながら就農相談会へ積極的に参加していく。	農業振興係	
		生産基盤整備の推進	農地流動化面積	20.5ha	16.0ha	9.1ha	8.1ha	11.6ha	▲	23.0ha	農業機械導入支援やスマート農業推進事業を活用した支援を行い、不足している労働力を機械等にて補うことで、経営面積の拡大を促すことや、農業委員会を通じ、農地流動化の促進を図る。		
林業	森林の整備・保全	境界明確化事業実施面積	2,723ha	2,848ha	2,848ha	3,025ha	3,138ha	○	3,250ha	年度ごとに区域を選定・実施し、森林の境界の明確が進んだ。境界を明確にすることで森林の適正管理促進をしていく。	耕地林務係		
		森林経営計画策定面積	1,888ha	2,216ha	2,487ha	2,583ha	2,583ha	●	2,400ha	境界明確化事業により、安定した森林経営を促進することができている。今後も森林管理が持続できるように経営計画を確定していく。			
雇用・就労対策	商工業	持続可能な経営基盤の強化	商工会員の組織率	50.7%	51.9%	52.3%	53.1%	51.5%	○	55.0%	商工会と連携し事業者支援を行い、組織率・加入率の増加を図る。	経済振興係	
		賑わい創出のための小売業の振興	空き店舗活用による起業者数 (建物改修補助、起業チャレンジ支援事業補助活用件数累計) ※基準値から累計の指標	19件	26件 (R3:4件)	31件 (R4:5件)	36件 (R5:5件)	45件 (R6:9件)	◎	24件	第2期総合戦略 参照1- (4) -①		
		就業環境の充実	町の特性に応じた地域職業訓練センターでのカリキュラムの創出 ※各年度目標達成をみる指標	0件/年	0件/年	0件	0件	0件	△	1件/年	北信州能力開発センターに観光業などに特化したカリキュラムや女性向けのITスキルアップ講座などの検討を要望していく。	経済振興係	
【第3節】	移住定住	都市・国際交流	関係人口の獲得	ふるさと納税者延べ人数	5,376人	6,997人	6,093人	6,563人	6,914人	●	6,000人	第2期総合戦略 参照2- (5) -①	
			支援体制の充実	体験住宅の年間利用日数 (組数)	135日 (10組)	90日 (8組)	73日 (10組)	52日 (8組)	61日 (7組)	▲	183日 (13組)	第2期総合戦略 参照2- (1) -②	移住国際交流係
			居住環境の確保	空き家バンクマッチング件数 ※各年度目標達成をみる指標	4件	8件	17件	8件	8件	●	5件 (各年度)	第2期総合戦略 参照2- (1) -③	
		シティプロモーションの推進	町に住み続けたいと思う人の割合 (まちづくりアンケート)	64.8%	調査なし	調査なし	調査なし	64.0%	△	70.0%	第2期総合戦略 参照2- (1) -④		

様式1 第6次総合計画前期基本計画における指標の達成状況

達成状況凡例 (◎：目標達成 ●：目標達成したが、次年度以降も継続して目標達成を目指す必要のあるもの ○：基準値を超える ▲：基準値と同じか下回っているが、前年度より向上 △：基準値と同じか下回る)

章 節	項目	指標名	基準 (R1)	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標 (R7)	達成状況に対する評価と今後の取組	担当係	
【第1節】 子育て	婚活支援活動の推進	婚活支援からの成婚数 ※各年度目標達成を見る指標	0組	0組	0組	1組	1組	●	1組 (各年度)	第2期総合戦略 参照3-(1)-①	福祉係	
	子どもと母親の健康づくりの推進	乳幼児健康診査受診率	96.8%	96.7%	98.0%	96.8%	97.4%	○	98.0%	第2期総合戦略 参照3-(3)-②	健康づくり支援係	
	子育て支援の充実	子育てアプリ「はぐナビ☆やまのうち」登録者数(登録者数の累計)	60件	149件	175件	200件	218件	◎	120件	第2期総合戦略 参照3-(3)-①	保育・幼児教育係	
	保育サービスの充実	保育園利用者の満足度	90.0%	調査なし	調査なし	調査なし	94.7%	●	94.0%	第2期総合戦略 参照3-(3)-③		
【第2節】 保健・医療・福祉	健康増進	健康づくりの推進	健康寿命(平均自立期間) (KDB(国保データベースシステム)より)	健康寿命 男:80.0 女:84.5	健康寿命 男:80.2 女:84.2	健康寿命 男:79.9 女:83.5	健康寿命 男:80.6 女:84.5	健康寿命 男:79.0 女:83.9	△	健康寿命 男:80.7 女:84.5	第2期総合戦略 参照4-(4)-①	
		生活習慣病等の予防及び重症化予防の推進	脳血管疾患の年齢調整死亡率(人口10万人当たり)(目標値を下回することを旨す)	男性:34.5 女性:13.7	男性:24.3 女性:14.4	男性:20.2 女性:14.0	男性:25.0 女性:12.7	男性:26.5 女性:12.5	●	男性:33.5 女性:13.3	男女とも目標値を下回った結果となった。各種健(検)診の受診率向上及び保健指導の充実により、生活習慣病の発症予防、重症化予防に努めていく。	健康づくり支援係
		こころの健康づくりの推進	年間平均自殺者数	1.4人 (H26~H30の平均値)	3人(参考)	3人(参考)	1.6人未満 (R1~R5の平均値)	2.0人未満 (R1~R6の平均値)	△	1.0人未満 (R1~R5の平均値)	R5は0人だったが、R6は1人となり、目標値も前回基準値も超えた2.0人となった。こころの健康や相談機関等についての啓発を行い、こころの健康づくりを推進していく。	
【第3節】 障がい者福祉	地域医療	安心して受診できる環境づくり	医師研究資金貸付者で北信総合病院に勤務した医師数(制度開始からの延人数)	2人	2人	2人	2人	2人	△	4人	第2期総合戦略 参照4-(4)-②	
		国民健康保険制度の安定運営	特定健康診査受診率	52.9%	51.2%	49.6%	51.2%	59.7%	○	60.0%	保険者努力支援制度交付金を活用してさらなる特定健康診査の受診率の向上を図る。	
			特定保健指導実施率	75.1%	74.6%	76.6%	84.9%	91.0%	●	80.0%	保険者努力支援制度交付金を活用してさらなる特定保健指導の利用率の向上を図る。	医療保険係
【第4節】 障がい者福祉	地域福祉	国民健康保険課税納率(現年課税)	94.2%	96.6%	96.90%	96.5%	97.0%	●	96.0%	収納係と情報連携し収納対策強化していく。		
		皆で支えあう地域福祉社会づくり	災害時住民支え合いマップ作成地区数(作成地区の累計)※基準値から累計の指標	7地区	8地区 (R3:0地区)	8地区 (R4:0地区)	8地区 (R5:0地区)	8地区 (R6:0地区)	○	15地区	個別避難計画の作成とも重なり、なかなか進んでいないが、区長会を通じて事業の周知を図りすべての地区での作成を目指す。	
【第5節】 障がい者福祉	地域福祉	地域福祉を支える人材育成	ボランティア登録者延人数	1,037人	1,035人	1,038人	1,029人	1,082人	○	1,200人	人口が減少しているにもかかわらず、ボランティアへの登録数はほぼ横ばいであり、引き続きボランティアセンターへの運営支援により団体の育成支援を行う。	福祉係
		高齢者の生きがいづくり	シルバー人材センター登録者数	223人	197人	189人	168人	157人	△	300人	脱会や定年延長に伴う新規登録者数の減少により登録者数は減少していますが、高齢者の生きがいづくり、社会貢献の場の確保のためシルバー人材センターへの運営支援を行う。	
	高齢者福祉	高齢者の生活環境づくり	緊急通報装置設置数	29件	28件	24件	18件	16件	△	35件	心肺機能の既往症がある独居高齢者に装置を貸与し、緊急時に通報してもらい適切な対応ができるよう、ケアマネジャーをはじめ支援関係者に周知し、必要とする方が利用できるよう促していく。	
		介護予防事業の充実	生活機能の低下がみられる高齢者の介護予防サービス利用率	4.7%	4.0%	4.0%	4.4%	4.9%	○	6.0%	基本チェックリストの回答者の内、生活機能低下がみられる方に対して、必要な介護予防サービスを提供、勧奨していく。	介護支援係
	障がい者福祉	介護保険サービスの充実	要介護認定者の割合(目標値以下となることを旨す)	18.1%	18.8%	19.2%	18.9%	17.8%	●	20.9%	第2期総合戦略 参照4-(4)-③	
介護福祉施設等利用者数(目標値以下となることを旨す)			173人	190人	192人	193人	190人	▲	185人	介護療養型医療施設の廃止(R6.3月末)による影響も考えられ前年より減少したが、独居・高齢者世帯の増加により老人福祉施設の利用者数は増加傾向にあるため、可能な限り在宅生活を継続できるように支援していく。	介護保険係	
【第6節】 障がい者福祉	障がい者福祉	社会参加しやすい環境づくり	障がい者スポーツ大会参加者数	51人	0人	0人	2人	13人	▲	65人	新型コロナウイルス感染症が落ち着いたとはいえ、参加者数は少ないままであり、引き続き関係機関や各種団体等との連携により事業の継続と参加者の増加に努める。	福祉係
		障がい者の生活支援の充実	地域活動支援センターの1日平均通所者数	8.8人	6.8人	8.3人	8.0人	7.2人	△	10.0人	一日当たりの平均通所者数は減少しているものの、一方で一人当たりの利用回数は前年並みであり、地域活動支援センターにおいて障がい者の日中の居場所を確保するため引き続き適正な運営を行う。	

様式1 第6次総合計画前期基本計画における指標の達成状況

達成状況凡例 (◎：目標達成 ●：目標達成したが、次年度以降も継続して目標達成を目指す必要があるもの ○：基準値を超える ▲：基準値と同じか下回っているが、前年度より向上 △：基準値と同じか下回る)

章 節	項目	指標名	基準 (R1)	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標 (R7)	達成状況に対する評価と今後の取組	担当係	
【第1節】	学校教育	就学環境の充実	子どもの教育環境に関する町民満足度（まちづくりアンケート）	63.2%	調査なし	調査なし	調査なし	60.7%	△	65.0%	第2期総合戦略 参照3-（4）-②	学校統合準備係
	青少年の育成	健全育成のための協働	教育懇談会出席率（小学校保護者）	41.3%	4.1%	5.3%	20.2%	18.1%	△	50.0%	地域・学校・家庭、関係する団体が集まり、共に考え話し合える機会であるため、青少年の健全育成として有効であり、今後も同様に実施していく。	文化創造推進係
【第2節】	生涯学習	生涯学習の充実	生涯学習への参加者延人数	3,500人	1,393人	2,451人	2,553人	2,807人	▲	3,700人	第2期総合戦略 参照4-（3）-①	公民館
		生涯学習施設の延利用者数	47,000人	41,010人	42,646人	48,401人	45,238人	△	50,000人	前年度比減となった。町民が安心して使いやすい施設環境の整備や各種講座、イベント等の充実を図り利用者の増加を目指す。		
	図書館サービスの充実	図書館登録者数（登録者数の累計）	5,100人	5,320人	5,412人	5,483人	5,550人	◎	5,500人	登録者の累計において、目標を達成した。蔵書整備や新刊の購入、施設環境の整備を行い利用者を増やすことで登録者数を増加させたい。		
		図書貸出冊数	34,000冊	33,645冊	31,004冊	28,213冊	26,739冊	△	36,000冊	前年度比減となった。新刊の購入や蔵書の整理、施設整備やインターネットでの予約等、利用者が来館しやすく本を借りやすい環境を作ることで、貸出冊数を増やしていく。		
スポーツ活動	生涯スポーツ活動の充実	町民スポーツ教室参加者延人数	1,186人	998人	818人	655人	582人	△	1,200人	第2期総合戦略 参照4-（3）-②	スポーツ推進係	
		総合型地域スポーツクラブ設立支援（設立数の累計）※基準値から累計の指標	0クラブ	0クラブ	0クラブ	1クラブ (R5:1クラブ)	1クラブ (R6:0)	◎	1クラブ	R6.3.16に設立総会を行い、R6.4.1から大人5教室、キッズ12教室で事業を行い、スポーツ振興を図った。今後も、地域住民の皆様が年齢や体力レベルに関わらず、生涯にわたってスポーツに親しみ、健康で豊かな生活を送れるよう、様々な取り組みを推進する。		
	競技スポーツの振興	全国規模競技大会入賞者数	30人	25人	16人	26人	20人	△	35人	スポーツ団体の育成支援に努め、ジュニアスキー育成事業や全国規模競技大会補助金等の活用により入賞者数の増を目指す。		
【第3節】	伝統・文化	文化財の保護と活用	文化財説明看板等設置・補修 ※各年度目標達成を見る指標	2件/年	2件/年	1件/年	2回/年	1回/年	△	3件/年	定期的なパトロールで現状を把握し、今後は半恒久的な説明看板を計画的に設置していく。	文化創造推進係
		町文化を活かした支援交流	文化財公開講座（セミナー等） ※各年度目標達成を見る指標	2回/年	3回/年	2回/年	3回/年	4回/年	●	3回/年	志賀高原ロマン美術館及び文化センターを会場に展示と解説を実施し、「いきいきふれんど」事業と、小・中学校の授業においても文化財等にふれる機会を設けている。今後も同様に実施していく。	
	町民文化	文化芸術活動の充実	新規文化芸術クラブ団体数（団体数の累計）	1団体	3団体	3団体	3団体	3団体	○	5団体	前年度と同数、利用者のクラブやサークル作りの足掛かりとなる教室や講座を開催していきたい。	公民館
文化芸術団体、指導者の育成		美術館入館者数	4,957人	3,304人	5,463人	6,191人	7,242人	●	5,050人	芸術体験としてワークショップも取り入れ、鑑賞のみに留まらない身近に芸術を感じられる美術館とし、今後も実施していく。	文化創造推進係	
		文化協会加盟団体数（団体数の累計）	39団体	40団体	40団体	40団体	35団体	△	45団体	前年度比減となった。理由については加盟団体の活動実態において精査したため。未加入団体や新規団体が加入したいと思える取り組みや活動をしていく。	公民館	

様式1 第6次総合計画前期基本計画における指標の達成状況

達成状況凡例 (◎：目標達成 ●：目標達成したが、次年度以降も継続して目標達成を目指す必要のあるもの ○：基準値を超える ▲：基準値と同じか下回っているが、前年度より向上 △：基準値と同じか下回る)

章	節	項目	指標名	基準(R1)	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標(R7)	達成状況に対する評価と今後の取組	担当係	
【第4章】(都市基盤・自然環境・生活環境・防災)	【第1節】	住宅環境	公営住宅の整備・改善 町営住宅改修件数(改修件数の累計)※基準値から累計の指標	28戸	37戸	41戸	47戸	51戸	◎	51戸	国の交付金を活用し、町営住宅湯ノ原団地のリフォームを実施。R6ですべて完了した。	計画監理係	
		交通体系	人にやさしい道づくり	町民が進める町道除雪(除雪箇所数の累計)	29箇所	29箇所(R3:29)	30箇所(R4:1)	30箇所(R5:0)	30箇所(R6:0)	○	35箇所	第2期総合戦略 参照4-(1)-②	建設係
	地域公共交通の充実		人口に対する「楽ちんバス」利用者数の割合	0.62	0.59	0.64	0.56	0.62	▲	0.68	第2期総合戦略 参照4-(1)-④	地域創造係	
	【第2節】	ユネスコ	自然環境の保護保全	「ユネスコエコパークの普及啓発と活用について」の重要度(まちづくりアンケート)	評価点1.0	調査なし	調査なし	調査なし	評価点1.4	○	評価点全設問の平均以上	ユネスコエコパークに対する認知度や理解度の向上を図り、さらに活用を促進するため、引き続き町民向けセミナーを開催するとともに、志賀高原ユネスコエコパーク協議会や日本ユネスコエコパークネットワークなどの関係団体と連携し、普及啓発を行う。	国立公園係
		景観	町民の景観育成活動の促進	アダプトシステム団体登録件数(町との協定数)(団体数の累計)	7団体	6団体(6団体)	7団体(1団体)	7団体(0団体)	7団体(0団体)	△	10団体	景観形成推進協議会と連携し、町道沿いの花壇整備など良好な景観形成に寄与する活動を継続し、美化意識を啓発していく。	景観維持係
	環境・衛生	快適な生活環境づくり	公害に関する苦情件数(目標値を下回ることを目指す)	30件	21件	28件	13件	16件	○	15件	河川の水質汚濁、野焼・その他による悪臭、騒音、廃棄物不法投棄など寄せられた苦情に対応するとともに、防止に向けた広報啓発を今後も実施する。	住民環境係	
			環境負荷の少ない循環型社会づくり	リサイクル率	17.2%	18.8%	18.0%	18.4%	18.2%	○	20.0%	経済活動回復に伴うごみの増加、デジタル化による古紙類の減少及び資源物の小売店等の店頭回収の利用により行政回収が減少したことによるものと考えられる。引き続きごみの分別とリサイクルに関する啓発を行う。	地域創造係
		太陽光及び温泉熱補助の申請件数(5年間累計)	28	累計5(R3:5件)	累計8(R4:3件)	累計14(R5:6件)	累計20(R6:6件)	▲	33	令和6年度より、再生可能エネルギー利用設備設置費補助金として新たな補助対象区分を設けたため、継続したい。			
	【第3節】	交通安全・地域安全	交通安全対策の充実	交通事故発生件数(目標値を下回ることを目指す)	17件/年	15件/年	15件/年	16件/年	14件/年	○	12件/年	山ノ内町交通安全推進本部を中心に、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけることを目的として取り組んだ。関係機関や関係団体と連携し交通安全思想の普及・浸透を図り、目標に向けて着実に前進している。県の対策と一体となり取り組みを図る。	危機管理係
			地域防犯対策の充実	刑法犯の犯罪発生件数(目標値を下回ることを目指す)	49件/年	23件/年	64件/年	38件/年	52件/年	△	39件/年	山ノ内町防犯協会の各地区防犯指導員をはじめとし、関係機関や関係団体と連携し、犯罪被害防止のための啓発事業を実施し、犯罪に対する防犯意識の向上と適切な防犯行動の促進を図ってきた。犯罪認知件数こそ横ばいだが、近年では通り魔や強盗殺人のほか特殊詐欺被害が増加傾向にあることから、引き続き防犯パトロールの実施や防犯灯整備を推進するとともに、街頭防犯カメラの設置についても検討し、犯罪が発生しにくい環境整備を図る必要がある。	
	消消費生活	消費生活相談の充実	消費者相談件数(情報提供を含む)	60件/年	47件/年	74件/年	80件/年	58件/年	△	90件/年	インターネット普及によるネット通販トラブルのほか、悪質商法による相談が増加している。年々深刻さを増す特殊詐欺の被害防止に関する相談や情報提供もあることから、HPや戸別受信機、SUGUメール、公式LINEにより最新の詐欺手口など情報を提供し注意喚起を行うとともに、長野県消費生活センターと連携した相談対応と関連団体との協力による街頭啓発事業を実施した。特殊詐欺被害は幅広い年代で増加していることから引き続き相談事業と啓発活動を継続し、安心して暮らせるまちづくりを推進する。		
	【第4節】	防災	地域防災力の向上	地区防災計画の策定(策定数の累計)※基準値から累計の指標	0	0	0	0	0	△	8	第2期総合戦略 参照4-(1)-①	
防災体制の充実強化			消防水充足率※基準値から累計の指標	94.5%(256/271)	95.2%(258/271)	95.5%(259/271)	95.5%(259/271)	96.3%(261/271)	○	100%	隔年で耐震性防火貯水槽を2基ずつ設置し今後も継続していく。	消防係	
			防災情報等の受信人口カバー率の向上※SUGUメール登録者数	10%	14.70%	14.63%	14.73%	15.10%	○	40%	達成状況は◎ 防災情報等の受信人口カバー率、令和6年度末においてSUGUメール15.1%、LINE41.7%、戸別受信機8.9%、緊急通報メール90.2%、Yahoo!防災速報25.7%、Lアラートによるテレビ等への配信、多様な配信は、受信人口カバー率の目標をはるかに超える。アンケート調査の検証では「消防・防災体制満足度」で、前年比較で満足度は9.4ポイント増、不満足度は10ポイント減。「町からの配信不足情報」では、防災・気象情報が前回調査から11.5ポイント改善、前回最下位から順位を6上げた。今後は防災情報の多様化多重化をさらに検討し、また、複数の配信操作を短時間で同時に行えるよう研修を重ねる必要がある。	危機管理係	

様式1 第6次総合計画前期基本計画における指標の達成状況

達成状況凡例 (◎：目標達成 ●：目標達成したが、次年度以降も継続して目標達成を目指す必要のあるもの ○：基準値を超える ▲：基準値と同じか下回っているが、前年度より向上 △：基準値と同じか下回る)

章	節	項目	指標名	基準(R1)	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標(R7)	達成状況に対する評価と今後の取組	担当係	
【第5章】(協働・行財政・人権)	【第1節】	町民参加	協働のまちづくりの推進	地域おこし協力隊定住率	28.6% (2/7人)	23.1% (3/13人)	30.7% (4/13人)	40.0% (6/15人)	50.0% (8/16人)	●	50.0%	職員向け研修を実施したほか、外部による募集件走支援の活用を開始した。募集件走支援に加え協力隊のためし制度等を活用し、募集要項のブラッシュアップを行い、ミスマッチの防止を図る。	移住国際交流係
			情報共有の充実	審議会等の開催回数に対する一回当たり傍聴者の数	0.6人	2.7人	2.2人	4.5人	5.0人	●	1.0人	公開会議延20回に対して傍聴者数101人であった。引き続き推進して目標達成を目指す。	総務係
	【第2節】	行政サービス	窓口サービスの充実	行政手続のデジタル化(申請・予約・納付等の電子化)件数(デジタル化件数の累計) ※基準値から累計の指標	0件	累計0件 (R3:0件)	累計7件 (R4:7件)	累計11件 (R5:4件)	累計83件 (R6:72件)	◎	5件	電子申請の取り組みが庁舎内に定着し始めてきているため、さらに電子申請の取り組みを進める。	地域創造係
			職員の資質向上の推進	専門研修への参加人数 (5年間累計)	4人	累計3人 (R3:3人)	累計3人 (R4:0人)	累計4人 (R5:1人)	累計5人 (R6:1人)	○	8人	専門知識(技術)の習得や資格の取得につながる専門研修について、受講者数が前年より向上し基準値を超えることができたが、引き続き推進して目標達成を目指す。	総務係
		行財政運営	行政経営の効率化	職員採用における社会人枠採用者数(採用者数累計) ※基準値から累計の指標	0人	累計2人 (R3:2人)	累計2人 (R4:0人)	累計8人 (R5:6人)	累計13人 (R6:5人)	◎	5人	層の薄い世代を意識した人員配置、経験豊富な人材や専門職の確保を目的とした社会人経験者枠での職員採用を引き続き進める。	
			健全な財政運営	経常収支比率 (目標値を下回ることを目指す)	78.7%	79.2%	83.6%	86.2%	(未定)	-	81.3%	大型事業の実施等により今後も率の上昇が見込まれるが、事業の「選択と集中」を基本に、創意工夫、経費削減に努めながら健全な財政運営を推進する。	財政係
	実質公債費比率 (目標値を下回ることを目指す)	8.4%		8.0%	8.0%	8.6%	(未定)	-	9.9%				
	将来負担比率 (目標値を下回ることを目指す)	80.5%		48.9%	51.2%	41.7%	(未定)	-	105.0%				
			ふるさと納税額	249,000千円	336,507千円	340,252千円	388,674千円	475,506千円	●	300,000千円	ポータルサイトを6つ増やしたほか、新規事業者・返礼品の拡充、リアルイベントへの参加、広告の実施などの取り組みにより、前年比+22.36%とした。国の基準を順守することを大前提としながら、一時的な寄附金額の増加ではなく、安定的に確保できる寄附金額の底上げを図る。	移住国際交流係	
	【第3節】	人権の尊重	偏見・差別を解消し、異文化・多様性を認め合うまちづくり	差別をなくす町民大会参加者数	208人	0人	129人	115人	190人	▲	250人	講演には人権等に係る関心のある内容を題材に、幅広い世代が参加できる町民大会を開催した。今後もあらゆる差別がなくなるよう、町民大会を開催していく。	
			男女共同参画社会実現に向けた意識づくり	「男は仕事、女は家庭」の考え方を肯定する人の割合(町民意識調査)	4.1%	調査なし	調査なし	調査なし	(調査予定)	-	0%	目標値達成に向け、意識改革の啓発等を実施していく。(「第6次やまのうち男女共同参画プラン21」の策定に向け、令和7年8月頃までに調査実施予定。)	人権政策係
		男女共同参画社会	男女がともに活躍できる環境づくり	審議会等における女性委員の割合	23.7%	27.1%	26.6%	21.2%	24.0%	○	30.0%	改選期に女性委員の積極的な登用を各審議会等へ推進していく。	
健やかで安心できる自立した生活づくり			女性消防団員数	9人	9人	8人	7人	9人	▲	10人以上	2名の入団者があり、目標人数まであと1名となった。今後も団員10名以上体制を目指し活動を継続していく。	消防係	

第2期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標及び KPI の進捗状況

数値目標及び KPI の評価の区分

◎・・・令和6年度の数値が目標数値を達成したもの

○・・・令和6年度の数値が基準数値を超えたもの

▲・・・令和6年度の数値が基準値と同じか下回ったが、昨年度の数値を超えたもの

△・・・令和6年度の数値が基準数値と同じか下回ったもの

－・・・令和6年度では評価ができないもの

1. 基本目標の進捗状況

基本目標	数値目標	基準値(R1)	目標値(R7)	R6	達成状況	備考
1	延観光客数	432万人	440万人	415万人	▲	観光地利用者統計
	新規就農者数	59人	60人	48人	▲	5年間累計
2	社会移動	△74	△28	65	◎	住民基本台帳
3	合計特殊出生率	1.44 (H25~H29)	1.62 (H30~R4)	1.39 (H30~R4)	△	人口動態保健所・市町村別統計
4	山ノ内町に住みたい人の割合	64.8%	70.0%	64.0%	△	まちづくりアンケート

2. KPI の進捗状況

令和6年度

評価区分	KPI の数
◎	10個
○	14個
▲	8個
△	13個
－	0個
合計	45個

達成、順調あるいは概ね順調である割合 53.3% (昨年度評価時40.0%)

様式2 第2期総合戦略における数値目標及びKPIの達成状況

☆達成状況凡例 (◎: 目標達成 ○: 基準値を超える ▲: 基準値と同じか下回るが昨年度より向上 △: 基準値と同じか下回る) ☆方針 (継続・拡充・改良・縮小・完了・廃止 or ◆: OODAループによる検証)

基本目標1 産業活性化で、稼ぐ郷土(まち)をつくる

基本的方向		数値目標	備考	基準値	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標値
本町には、24730人が登録された豊かな自然環境や温泉資源、そこから派生する特有の伝統文化、清流に育まれた農産物など、他地域にはない魅力的な地域資源が豊富にあります。地域特有の強みを磨き上げるとともに、独自のブランド力を強化することにより、地域産業の更なる活性化と働く場所の確保を図り、稼ぐ地域づくりを目指します。	延観光客数	観光地利用者統計		432万人 令和元年	249万人	319万人	368万人	415万人	▲	440万人 令和7年
	新規就農者数	5年間累計		59人 令和元年	6人 (6名)	7人 (13名)	19人 (32名)	16人 (48名)	▲	60人 令和7年

施策	具体的な施策	KPI	備考	基準値 (R元)	主な取り組み	実施した主な事業	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標値 (R7)	今後の方針	実施事業、達成状況に対する評価と今後の取組	担当係	
(1) 地域資源を活かした観光地の競争力強化	①エコツアーの特性を活かした観光地づくり	自然観察等ガイドツアー参加者数		15,021人	●地域の自然や歴史などを地域の魅力として捉え、守りながら活用するツアーの創出を支援、検討します。 ●環境学習プログラムの拡充や対外PRなど、受入体制の充実に向けて支援します。 ●民間企業も含め各種団体と連携を図りながら、誘客につながる商品開発を検討、支援します。	足立区と連携して「大自然体験ツアー in 志賀高原(山ノ内町)」を志賀高原観光協会(ガイド組合)と連携を図り実施した。 志賀高原BRが環境学習やESDの推進拠点であることについて、SNSを使用して対外PRする取組を実施した。 公益財団法人イオン環境財団の主催による「エコツアー」を志賀高原観光協会との連携して実施し、誘客につなげた。	4,118人	8,809人	9,902人	9,808人	△	17,500人	継続 継続 改良	新型コロナウイルスが収束に向かい、来訪者が徐々に回復しつつある。実施を中止した事業を継続して行うこととし、事業およびKPI、目標値の変更は行わず、経過観察とする。 引き続き、志賀高原ユネスコエコパーク公式フェイスブックを活用し、対外PRを図る。 エコツアーの創出に関しては観光局のツアー創出に移管または廃止とする。	国立公園係	
	②国立公園を活用した観光地づくり	上信越高原国立公園利用者数	本町エリア内	2,470千人	●地域関係団体と連携し、廃屋対策を進め魅力的な景観形成を推進します。 ●遊歩道や登山道などの改修・修繕を進め、安全で手軽に楽しめる観光地づくりを推進します。	国立公園利用拠点等上質化事業で策定した利用拠点計画により、3施設の廃屋が撤去された。 国立公園整備事業等の国庫補助事業を活用し、遊歩道や標識整備、公衆トイレの洋式化を実施した。	1500千人	1,915千人	2,380千人	2,810千人	◎	2,517千人	継続 継続	廃屋対策は国立公園内における大きな課題となっており、利用拠点整備改善計画を新たに策定し、滞在環境整備を進めていく。 国庫補助事業を活用しながら引き続き遊歩道や標識の整備を進め、来訪者に楽しんでいただける観光地づくりを進めていく。	国立公園係	
	③観光地の魅力アップ	町公式SNSのフォロワー数	フェイスブック、インスタグラム、ツイッターの合計		4,935	●E-zと志向に合わせた魅力的な参加体験型・長期滞在型観光の推進を図ります。 ●農業などの他産業とつなぐことにより、更なる観光地の魅力向上を図ります。 ●地形・気候・自然を活かした各種プログラムの推進を図ります。 ●既存イベントのグレードアップや、季節に合ったイベントの企画立案を行います。 ●安全・安心な観光地づくりによる様々な形態の旅行者の受入推進を図ります。 ●様々な媒体を活用した幅広い世代への情報発信の推進を図ります。	地域の魅力を体感していただけるイベントとして志賀高原ヒルクライムを開催した。 地域の食や温泉、町並みを楽しむONSEN・ガストロノミーウォーキングを開催した。 雄大な自然環境をPRし体感していただくため、サイクルツーリズムを推進し、シンボルイベントとして志賀高原ヒルクライムを開催した。 ダイナミックな雪の回廊を楽しんでいただくため、草津町と連携し、雪の回廊ウォーキングを開催した。 山ノ内インフォメーションセンターに設置した多言語翻訳機能付きディスプレイは非常時にも活用できる。また、宿泊施設に業務用除菌剤を配布し衛生環境の改善を図った。 YouTubeやインスタグラムなど公式SNSの充実を図り情報発信を行った。	6,497	8,044	8,705	10,108	◎	10,000	改良 改良 改良 改良 継続 継続	志賀高原ヒルクライムはR6年度をもって終了。各種イベントをきっかけとして、宿泊や長期滞在、リピーターにつながるようなイベントのブラッシュアップを検討していく。【観光局】 ユネスコエコパークに登録された豊かな自然と「食」「風土」「伝統文化」等を運動させながらプロモーション活動を展開する。【観光局】 志賀高原ヒルクライムはR6年度をもって終了。愛好家が増加しているサイクルツーリズムについては広域組織との連携を強化し推進していく。【観光局】 雪の回廊ウォーキングはR6をもって終了。四季折々の豊かな自然を満喫できる企画立案を行う。【観光局】 災害時対策やユニバーサルツーリズム等、観光団体と連携し必要な対策を検討していく。【観光局】 引き続き公式SNSのフォロワー数を伸ばす取り組みやWEB広告の活用などで情報発信していく。【観光局】	経済振興係
	④おもてなしの観光地づくり	ユニバーサル観光地の修了者			0人	●信州型ユニバーサル観光地を推進し、地域のリーダーとなる人づくりを進めます。	地元関係者が参加できるセミナーを開催、JINRIKIを利用したフィールドワーク、町内小学校のスキー教室への支援(3回)を行った。	2人	2人	2人	0人	△	5人	継続	高齢者や障がい者も含め誰もが楽しめる観光地づくりを目指していく。【観光局】	
(2) 農産物ブランド化による成長戦略	①地域特性を活かしたブランド化の推進	県外でマーケティング・PRを実施した延農産物数	町認定産業者連絡協議会事業		25人	●トップモデルなどに、市場へのブランドイメージの定着と販路拡大を図ります。 ●消費者ニーズに対応した市場性の高い優良品種・品目の導入を支援します ●志賀高原エコツアーを活かした、産地間競争に負けないストーリーをもったブランド構築を推進します。 ●友好交流都市及び大量消費地での直接販売によるマーケティング・PRを実施し、園芸産地としてのブランドイメージ向上を図ります。	関西や中京圏の市場・仲卸等に対し、JAと共に町長によるトップセールスを実施を計画していたが未実施。 優良品種の導入や安定生産を図るため、ブランド農業生産振興対策事業を実施。 東京都、埼玉県、愛知県、富山県、神奈川県、新潟県の大量消費地での販売及び町のPRを実施。 販売では、志賀高原ユネスコエコパークを活かしたPRを実施。 友好交流自治体(足立区、玉村町)へ向かい、農産物等を販売。	12人	21人	27人	21人	△	26人 (各年度) (R5:26人)	継続 継続 継続 継続	今後もJAとともに市場・仲卸との友好関係を築きながら、高取引を図る。 消費ニーズに対応した農作物の選定・推進や、既存農産物の安定生産によるブランド維持を図る。 大量消費地での物産展参加や、友好交流自治体(足立区、玉村町)での農産物販売で、町のPR(ユネスコエコパークを活かした)ができた。今後も、ブランド力を衰退させないためにも各々でのPRを継続し、更なる強化を図る。	農業振興係
	②観光業との連携	観光客誘致イベントへの参加回数			2回	●観光客誘致イベントを活用し、地域の食を活かした町のブランド力を推進します。	山ノ内町ブランド米 雪白舞の頒布・販売: 志賀高原ヒルクライム2024、奥志賀高原フェスタ	—	—	3回	2回	△	4回	継続	各種イベントに参加する中で参加者から好評を得ていることから、今後は参加イベント数を増やすとともにさらなる農産物のブランド化を図る。	
	③企業とのコラボレーション	企業とのコラボレーション件数			1件	●首都圏企業とのコラボレーションを推進し、首都圏におけるブランド力と果樹産地としての産地競争力の強化を図ります。	新富高野本店との企画を実施してきたが6年度は時期、規模が整わず未実施。	2件	2件	1件	0件	△	2回	継続	首都圏企業とのコラボレーションをより充実し、首都圏におけるブランド力と果樹産地としての産地競争力の強化を図る。	

様式2 第2期総合戦略における数値目標及びKPIの達成状況

☆達成状況凡例 (◎: 目標達成 ○: 基準値を超える ▲: 基準値と同じか下回るが昨年度より向上 △: 基準値と同じか下回る) ☆方針 (継続・拡充・改良・縮小・完了・廃止 or ◆: OODAループによる検証)

施策	具体的な施策	KPI	備考	基準値 (R元)	主な取り組み	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標値 (R7)	今後の方針	実施事業、達成状況に対する評価と今後の取組	担当係	
(3) 海外市場の拡大強化	①外国人観光客の受入体制整備	外国人延滞泊者数		102,678人泊	●施設や看板などに多言語標記やピクトグラムを併記し、外国人が訪れやすい観光地整備を進めます。	山ノ内インフォメーションセンターには多言語翻訳機能付きディスプレイを設置、スノーモンキーパークバス待合所には外国語表記で周知を図った。また、混雑状況を可視化するためのライブカメラやデジタルサイネージを設置した。	2,176人泊	9,023人泊	66,938人泊	78,446人泊	▲	130,000人泊	継続	外国人観光客が集中するスノーモンキーパーク周辺での多言語表記や町内観光客受入環境整備を進める。	経済振興係
					●外国人観光客のニーズに対応した商品開発を支援します。	インバウンドセールスコール支援補助制度を設け、観光事業者が海外旅行者等との商談会へ参加し商品造成へつながるよう支援策を講じた。							継続	海外観光客が通年において増加していることから、観光事業者へ補助金活用の周知を図り、商品造成の支援をしていく。	
					●外国人の受け入れのための研修会や外国語教室を開催し、外国人観光客を温かく迎えるための人材育成を図ります。	国際交流員 (GIR) による山ノ内インフォメーションセンターでの観光案内や周辺施設の外国語表記、通訳を行った。							継続	地域独自の自然や文化を改めて認識し、旅行者に伝え体験してもらうスキル養成の方策を検討していく。	
					●外国人から特に需要の高い、無料Wi-Fiを含めた通信環境の整備促進や、キャッシュ決済導入を検討します。	湯田中駅から地獄谷野猿公園まで温泉街を経由した散策ルート内のWi-Fi環境の維持管理、キャッシュレス決済導入補助金制度の支援を行った。							継続	Wi-Fi環境の維持管理を行うとともに、キャッシュレス決済導入やセールスコール支援など補助金の活用について周知を図る。	
(3) 海外市場の拡大強化	②海外向けプロモーションの強化	外国人滞在者数	地域経済分析システム (RESAS)、各年2月・10時～18時	35,152人	●観光協会や国立公園の外国人認知度を活用したプロモーション強化を図ります。	トップセールスやPR活動において、ユネスコエコパークに認定された豊かな自然や農産物等の地域資源を活用したプロモーション活動を展開した。	-	-	26,974人	44,700人	◎	44,000人	継続	他地域にはない豊富な地域資源や国立公園に位置する志賀高原の魅力を活用したプロモーションに誘客につなげる。【観光局】	経済振興係
					●地域の食と風土、伝統文化等の魅力を味わっていただく取り組みを強化します。	地元関係者と協力し須賀川そば打ち体験やその歴史を体験する商品開発を行った。							継続	地元関係者と連携しながら食文化や伝統文化について体験する商品造成を推進する。【観光局】	
					●海外旅行会社の商談会参加や海外メディアへの露出を図り、外国人観光客へのPR活動を強化します。	県と連携したトップセールスにてオーストラリアやタイにて誘客宣伝、商談を行った。							継続	各観光関係団体と連携し、海外プロモーションの強化を図る。【観光局】	
					●プラットフォームやプロモーションなど多言語で情報発信します。	Googleマップを活用したデジタルマップの運用に向けた整備を行った。							継続	国際交流員の活用や観光大使によるプロモーションなど、多言語での情報発信を推進する。【観光局】	
(4) 起業・経営安定支援	①起業支援の充実	起業件数	起業チャレンジ支援事業・空き家等再生事業のうち建物改修補助活用件数累計	19件	●起業支援の充実・空き店舗等を活用した起業者に対して、改修に係る補助事業の拡充を図ります。	空き家、空き店舗を活用し開業する事業者の支援し、町の賑わい創出を目的に、施設改修補助4件、家賃補助2件の支援を行った。	26件 (R3:4件)	31件 (R4:5件)	36件 (R5:5件)	45件 (R6:9件)	◎	38件 (R3:24件)	継続	町の賑わいの創出や温泉街の回遊性の向上につながるから、引き続き事業者支援を行っていく。	経済振興係
					●事業所開設等に係る補助事業を継続し、起業を支援します。	起業チャレンジ支援事業補助金の活用5件							継続	相談体制の充実を図り、町内における起業を支援していく。	
	②経営基盤の強化	町制度資金の新規利用者数	5年間累計	359件	●金融機関等と連携し、企業の経営安定や農業経営基盤の強化を図るため、融資制度の拡充に努めるほか、779-01に対応した支援の検討を行います。	経営安定や強化を図る町内事業者を支援するため、制度資金における保証料の補給、利子補給を行った。	52件 (累計52)	67件 (累計119)	38件 (累計157)	62件 (累計219)	▲	360件	継続	物価高の影響なども相まって厳しい経営状況の企業に対し、金融機関や商工会等と連携し支援を行っていく。	経済振興係
					●地域特性に応じた多様な職業訓練の場の創出を図ります。	がんばる農業応援資金・新規利用件数							22件 (累計22)	24件 (累計46)	19件 (累計65)
(5) 働きやすさや人材確保環境	①地域産業が牽引した商業支援の充実	農家が雇用した延べ人数	新規就農者雇用支援事業・農業経営雇用促進事業活用人数、制度開始からの累計	8人	●繁忙期と閑散期が異なる農業と観光業が連携し、通年雇用につなぐ就業支援対策の構築を検討します。	農業経営体の規模拡大及び経営安定維持に係る支援、また、他産業との雇用連携の構築を図ることを目的に、農業経営体が営む農作業の労働力確保のために雇用する雇用人の資金に対し補助金を交付した。 ・農作業がわからない他産業からの雇用を促進することや、全国で普及が進む「1日農業バイト(7/17-7/27/リマジン7/7)」への利用促進のため、農作業入門講座を開催した。	43人 (R3:35)	108人 (R4:65)	164人 (R5:56)	226人 (R6:62)	○	240人 (R5:83人)	継続	農作業マッチングアプリなど、様々なニーズに合った雇用が促進されるよう支援を行うことや、スムーズに農業就労が行えるよう農作業の入門講座を実施し、農業経営体の規模拡大や経営安定維持を図る。	農業振興係
					●新規就農者に対して、生活・農業基盤の確保等受入体制整備を地域と行政が一体となって支援し、担い手の確保を図ります。	経営基盤の確保のため、農地の流動化を促進することや、農業用機械整備に必要な経済的支援を行うとともに、JAや北信農業農村支援センターと連携し、自主性をもって農業経営に取り組めるよう支援した (農業道場)							5人 (累計5)	7人 (累計12)	

様式2 第2期総合戦略における数値目標及びKPIの達成状況

☆達成状況凡例 (◎: 目標達成 ○: 基準値を超える ▲: 基準値と同じか下回るが昨年度より向上 △: 基準値と同じか下回る) ☆方針 (継続・拡充・改良・縮小・完了・廃止 or ◆: OODAループによる検証)

基本目標2 新しい人の流れで、住みたくなる郷土(まち)をつくる

基本的方向				数値目標	備考	基準値	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標値			
人口減少を食い止めるためには、転出者を減らし転入者を増やす(社会移動の転入超過)こと、特に若者の定着が不可欠と言えます。東京圏への人口一極集中の是正に向けて、本町への人の流れをつくるため、「山ノ内町にこそ、チャンスがある」と思われるような、夢と希望を抱いて本町へ移住する動きを支援するとともに、多くの方に知っていただけるよう情報提供を強化します。さらに、様々な形で本町と継続的に関わる関係人口の創出・拡大に取り組み、新しい人の流れをつくる必要があります。				社会移動 転入-転出	住民基本台帳	△74 令和元年	△116	20	53	65	◎	△28 令和7年			
施策	具体的な 施策	KPI	備考	基準値 (R元)	主な取り組み	実施した主な事業	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標値 (R7)	今後の 方針	実施事業、達成状況に対する評価と今後の取組	担当係
① 情報 発信 の 強 化 に よ る 移 住 ・ 定 住 の 推 進	①移住希望者への 情報提供	移住相談 者数		24組	●移住定住に関する情報提供や相談体制を強化し、町の魅力を広く発信します。	ホームページ、フェイスブック、Instagram、広報誌での情報発信、ジャーナルの制作・配布	43組	55組	61組	79組	◎	60組 (各年度) (R5:60組) (R4:50組) (当初:30組)	継続	暮らすやまのうちサイトへの流入増を図り、広く情報を拡散する。	移住国際 交流係
					●東京圏や大都市圏での移住体験や相談会に参加し移住希望者の掘り起こしを進めます。	首都圏での移住セミナー、相談会に参加							継続	都内で開催される各種セミナーに参加するほか、移住婚・就農を絡めたセミナーに協力する。	
					●年齢や趣向など、ターゲットを絞った移住希望者への呼びかけを強化します。	ペルソナ設定に基づく各種情報発信							改良	暮らすやまのうちサイトのコンテンツを整理し、ペルソナに訴求できる情報を発信する。	
	②移住体験の推進	移住体験 住宅(須 賀川ん ち)年間 利用日数	135日 (10組)	●移住体験住宅「須賀川んち」を活用し、移住希望者に対して生活体験を推進します。	移住体験住宅「須賀川んち」管理運営	90日 (8組)	73日 (10組)	52日 (8組)	61日 (7組)	▲	183日 (13組)	継続	レジャー目的の利用とならないよう、移住相談・オーダーメイドツアーを併用しながら運営を行う。		
			●田舎暮らし体験ツアーやオーダーメイドツアーの開催により、魅力体験の充実を図ります。	オーダーメイドツアーの実施								改良	移住体験住宅利用者にオーダーメイドツアーの利用を呼びかけるほか、移住者目線での田舎暮らし体験イベントを実施する。		
	③住居 (空き家 等)の情 報提供	空き家・ 空き地パ ンクの数		4件	●町独自の空き家・空き地バンクを活用し、空き家等住宅情報の提供とあわせ民間事業者と連携して進めます。	県宅建業協会や町内不動産業者との連携 空き家・空き地バンク	8件	17件	8件	8件	○	10件 (各年度) (R4:5)	継続	有効に活用されているが、関係部署等と連携し、新たな物件の掘り起こしを行う。	
			●移住定住に関する部署を設置し、相談体制の強化を図ります。		移住国際交流係及び関係部署との連携								継続	友好交流関係、ふるさと納税関係事業と併せて関係人口増加に取り組む。	
	④シニア プロモ ーション の推 進	町に住み 続けたい と思う人 の割合	まちづく りアン ケート	64.8%	●町を誇りに思い愛着をもってもらえるような広報活動を充実し、郷土愛の醸成を図ります。	広報やまのうちの移住定住コラム「暮らすやまのうちの」を活用した町民向けPR	調査なし	調査なし	調査なし	64.0%	△	70.0%	継続	行政と地域住民、民間企業などが連携しながら、地域資源を活用したり多様な視点を取り入れたシニアプロモーションを展開し、「住み続けたいまち」の実現を目指す。	
			●ペルソナ設定による戦略的な移住推進を図り移住者の獲得を進めます。		設定したペルソナをターゲットとした各種施策								継続	移住者の傾向を分析し、ペルソナに訴求できるような事業を進める。	

様式2 第2期総合戦略における数値目標及びKPIの達成状況

☆達成状況凡例 (◎: 目標達成 ○: 基準値を超える ▲: 基準値と同じか下回るが昨年より向上 △: 基準値と同じか下回る) ☆方針 (継続・拡充・改良・縮小・完了・廃止 or ◆: OODAループによる検証)

施策	具体的な施策	KPI	備考	基準値 (R元)	主な取り組み	実施した主な事業	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標値 (R7)	今後の方針	実施事業、達成状況に対するの評価と今後の取組	担当係	
(2) 住環境の整備による移住・定住の推進	①住居の確保	空き家・空き地バンク登録件数	制度開始からの累計	54戸	●空き家・空き地バンク事業の周知を図るとともに、登録物件の掘り起こしを進めます。	固定資産税納税通知書、県町民税(家屋敷)納税通知書にチラシを同封	77戸	97戸	104戸	109戸	○	120戸 (R3:90戸)	継続	各種媒体を通じて制度の周知を図り、継続的に登録を呼びかける。	移住国際交流係	
					●家財道具等を処分するための費用補助等を行い、空き家所有者へ空き家バンク登録促進を図ります。	空き家家財道具等処分補助金							継続	空き家・空き地バンクへの登録と併せて周知する。		
					●改修に適さない公営住宅は除却を検討するとともに、跡地利用についても検討します。	意向調査を経て、産玉団地の入居者が湯ノ原団地へ転移済み。							継続	R9に湯ノ原町営住宅2棟4戸(木造)を解体予定。		計画監視係
					●若者が住みたくなくなる住宅確保のため、宅地分譲の必要性や規模などの調査を進めます。	分譲地造成支援補助金、アパート建設支援補助金の募集を行った。令和6年度利用なし。							改良	移住国際交流係と協力し、使わなくなった教員住宅を改築し若者向けの住宅の整備を行うとともに、住宅確保の施策を検討する。		地域創造係
	②良好な居住環境の整備	耐震化実住住宅件数	耐震改修促進事業活用件数の累計	0件	●住宅の耐震診断・改修や充實住宅化改修に係る費用負担を軽減し、安全で快適に通わせる住宅を推進します。	克雪住宅普及促進事業補助金の交付を1件実施した。	2件 (累計2)	0件 (累計2)	0件 (累計2)	1件 (累計3)	○	5件 (累計) (R5:5件)	継続	引き続き長野県と連携しながら克雪住宅化への支援を行う。	計画監視係	
					●太陽光や温泉熱などの自然エネルギーを活用した、人にも自然にもやさしい住宅を推進します。	耐震診断を11棟実施した。耐震化改修を目的にした、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付を1件実施した。							継続	国・県の補助金を活用し、耐震診断・改修の支援を行う。		
					●老朽化の著しい特定空き家の解体により、住民の安全確保と良好な景観の維持を図ります。	空き家対策の推進に関する特別措置法に基づく行政代執行を行い、特定空き家を1件除却した。							継続	利活用に適さない管理不全な空き家等の解体を促進する。		計画監視係
					●町営住宅を適切に提供するため維持管理に努めます。	湯ノ原町営住宅2棟4戸のリフォームを実施した。							縮小	R6にリフォームが完了したため、山ノ内町公営住宅長寿命計画に沿って維持管理に努める。		
	③公園の充実	子どもたちの遊び場などの整備状況満足度	まちづくりアンケート	38.8%	●子育て世代の利用ニーズが高い、やまびこ広場やどんぐりの森公園は、利用者の意向を踏まえた施設の運用を進めます。	遊具の点検、管理	調査なし	調査なし	調査なし	38.8%	○	50.0%	継続	当町に少ない芝生の公園として、幼少期の子どもも利用できる公園として管理を行い、多くの方に利用していただいた。今後も幼少期の子供が利用しやすいように維持管理を行う。	耕地林務係	
					●町民が集う憩いの場、観光客の憩いの場、防災の場など多面的な機能を有する場所として、誰もが快適に利用できる都市公園整備を進めます。	利用者が安全かつ快適にやまびこ広場を利用できるように、維持管理に努めた。							継続	今後も利用者のニーズを把握しながら、子どもから大人まで楽しめる施設整備・運用を進めていく。		
					●町内に一戸建て住宅を新築・購入し生活する若者、移住する者が空き家を購入または賃貸し改修を行う事業に対し補助による支援を継続します。	(仮称)湯田中温泉公園整備検討委員会の開催及び整備に向けた実施設計を行った。							継続	R7に(仮称)湯田中温泉公園整備工事に着手する。また、隣接するみろく児童公園は滑り台など施設が老朽化しているため改修を検討していく。		
	①住居確保補助事業の充実	若者新築数	住宅取得等補助事業活用件数5年間累計	64件	●町内に一戸建て住宅を新築・購入し生活する若者、移住する者が空き家を購入または賃貸し改修を行う事業に対し補助による支援を継続します。	若者定住促進マイホーム取得等補助金	16件 (累計16)	19件 (累計35)	8件 (累計43)	12件 (累計55)	▲	75件	継続	引き続き制度の周知を行うほか、補助内容や対象者の見直しを行う。	移住国際交流係	
●結婚を機に町内に居住する者への家賃補助や、町外から移住する者への家賃補助等の制度内容を検証し、町内居住への支援を強化します。					若者定住促進家賃補助金 移住促進家賃補助金	継続							一定の効果を上げているため、今後も継続する。			
●町内で住宅地造成、集合住宅建築にかかる補助を行い、定住環境の整備を強化する。					分譲地造成支援補助金、アパート建設支援補助金の募集を行った。令和6年度利用なし。	改良							現在の分譲地造成支援補助金、アパート建設支援補助金について、検証を行い、定住環境の整備を進める。	地域創造係		
②空き家活用改修等補助事業の実施	空き家活用改修等補助事業活用件数5年間累計	14件	●空き家を改修し移住・定住する者に対して、住宅改修に係る補助事業を実施し、定住の促進を図ります。	空き家活用改修等事業補助金	2件 (累計2)	2件 (累計4)	6件 (累計10)	0件 (累計10)	△	20件	継続	空き家・空き地バンクへの登録の一助となっており、ニーズもわずかではあるがあるため、継続する。	移住国際交流係			
				●町内に居住する学生を対象とした奨学金について、卒業後町内にUターンし定住する場合には償還の一部を免除し、定住の促進を図ります。	奨学金貸付事業に2人の出願があり、全出願者に貸付金を実施	2人 (累計2)	3人 (累計5)	15人 (累計18)	16人 (累計34)	◎	15人 (累計) (R5:15人)	継続	進学意欲のある生徒・学生が、経済的理由により教育を受けられないことがないよう努める。	学校教育係		
③就学に伴う定住支援	町の奨学金を利用し、卒業後に本町に在住している人数	5年間累計	12人	●高校に通学する学生の定期券購入助成により、保護者の経済的負担を軽減します。	高校生通学定期券購入費補助金 215件 インターネットによる申請を活用	2人 (累計2)	3人 (累計5)	15人 (累計18)	16人 (累計34)	◎	15人 (累計) (R5:15人)	継続	補助事業の活用を促進するため、広報やホームページなどの周知を行う。	学校教育係		
				●「新しい生活様式」によるテレワークの開設を支援します。	テレワークオフィスの開設の相談対応を行った。R6年度中の申請には至らなかったが開設準備は進められた。							2か所 (R3:0か所)	4か所 (R4:2か所)		4か所 (R5:0か所)	4か所 (R6:0か所)
①テレワーク支援	テレワークの開設数	1か所	●長野県との協働によるテレワークを推進し、取り組み主体の活動支援を行います。	信州リゾートテレワーク推進チームに参加し県との連携を図った。	2か所 (R3:0か所)	4か所 (R4:2か所)	4か所 (R5:0か所)	4か所 (R6:0か所)	○	5か所	継続	信州リゾートテレワーク推進チームに参画し、県内外企業に向けた誘致を図る。	経済振興係			
			●本町の魅力を知ってもらうため、ふるさと納税返礼品の拡充に努めます。	ふるさと寄附金(納税)「オラ」のふるさと応援賞							6,997人	6,093人		6,563人	6,914人	○

様式2 第2期総合戦略における数値目標及びKPIの達成状況

☆達成状況凡例 (◎: 目標達成 ○: 基準値を超える ▲: 基準値と同じか下回るが昨年度より向上 △: 基準値と同じか下回る) ☆方針 (継続・拡充・改良・縮小・完了・廃止 or ◆: OODAループによる検証)

基本目標3 出会いから子育てまでのサポートで、希望がかなう郷土(まち)をつくる

基本的方向					数値目標	備考	基準値	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標値		
子育てや教育にかかる経済的な負担は大きく、これまで出産・子育て・教育に対する支援を実施する中で、本町の出生率は上昇の兆しがありますが、人口減少に伴う出生数の減少は引き続き重要な課題となっています。また、結婚については個人の選択という側面もありますが、出会いの場が社会として作り出せていないという現状もあり、年々未婚率の上昇と晩婚化が進んでいます。これらの問題について、結婚を望む男女に対して出会いの機会を提供するとともに、子どもを望む世帯及び子育て世帯が安心して妊娠・出産・子育てができ、「もう一人子どもがほしいな」と思える切れ目のない支援を講じる必要があります。					合計特殊出生率	人口動態保健所・市町村別統計(厚生委労働省)	1.44 (H25~H29)	調査なし	調査なし	調査なし	1.39 (H30~R4)	△	1.62 (H30~R4)		
施策	具体的な施策	KPI	備考	基準値(R元)	主な取り組み	実施した主な事業	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標値(R7)	今後の方針	実施事業、達成状況に対する評価と今後の取組	担当係
(1) 出会いのサポート	①男女への婚活支援	婚活支援からの成婚数		0組	●婚活に向けて、服装や会話等のセミナーを開催し、参加者の意識と資質の向上を図ります。	山ノ内町社会福祉協議会への業務委託 婚活における心構え、身だしなみ、イベント参加のアドバイス等を行うセミナー開催(参加者7名)	0組	0組	1組	1組	◎	1組	継続	山ノ内町社会福祉協議会への業務委託 身だしなみセミナー、話し方セミナー等を開催し、自分自身の魅力アップにより意識と資質の向上を図る。	福祉係
					●共通体験型の出会いイベントを拡充し、かぶりっかを図ります。	山ノ内町社会福祉協議会への業務委託 ・BBQピザづくり体験(参加者10名)、・ゴンドラリフトを乗り継ぐ空中散歩、ミニトレッキング、花火、焚火によるマンシュロナイト(参加者18名)・かぼちゃランタン作り、点灯式、カフェタイム(参加者9名)							継続	山ノ内町社会福祉協議会への業務委託 対面やオンライン形式でのイベントを実施。今後も共通体験型イベントの開催やインターネットを活用した新たな出会いの場の提供を行う。	
					●広域の合同イベント等の情報提供を行い、出会いの機会の増加を図ります。	山ノ内町社会福祉協議会への業務委託 合同イベントを開催する広域の枠組みの再編成を行った。							継続	山ノ内町社会福祉協議会への業務委託 引き続き広域で行う共同イベントに参画し、出会いの多角化を図る。	
					●相談体制の強化に向け、地域おこし協力隊の採用を検討します。	地域おこし協力隊を活用した結婚活動支援の実施(イベント企画立案やイベントの実施) ながの結婚マッチングシステムへの登録 移住婚を利用した新たな出会いの選択肢を広げる							完了	R3から相談支援体制の充実拡大と新たな視点からの婚活支援と町の魅力等の情報発信の強化を行い、R6年度末で任期満了となり、引き続きR7年度からは社会福祉協議会の職員として業務を行うため、協力隊員の任用は一定の成果を上げたものと考えられる。	
					●住居費や引越費用を補助し、結婚に伴う新生活の経済的な支援を図ります。	山ノ内町結婚新生活支援事業補助金交付要綱を制定し、家賃補助等を実施							継続	R3に制定した「山ノ内町結婚新生活支援事業補助金交付要綱」の周知を行い、若年層の結婚活動支援を行う。	
(2) 妊娠・出産のサポート	①妊娠・出産の支援	不妊・不育症治療者数	町の治療助成利用数 5年間累計	50組	●不妊及び不育症に悩む夫婦への相談体制の充実と治療費助成を実施し、妊娠を希望する人を支援します。	不妊及び不育症治療補助金	11組 (累計11)	3組 (累計14)	8組 (累計22)	16組 (累計38)	▲	60組	継続	不妊・不育症治療には高額な治療費や時間がかかるため、引き続き事業の周知を行い、子どもを希望する夫婦の経済的支援のため継続していく。	健康づくり支援係
					●子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠前から子育て期にわたる継続的・包括的な切れ目のない支援に努めます。	R2から子育て世代包括支援センターを設置し、母子保健コーディネーターを配置 母子保健コーディネーターを中心に妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を実施 プレママセミナー							継続	支援を必要とする家庭が増加しているため、母子保健コーディネーターを中心にこども家庭センターの相談支援体制を充実していく。	
					●妊娠健診や妊婦歯科検診を実施し、健やかな妊娠出産を支援します。	妊婦一般健康診査 妊婦歯科検診 産婦健康診査							継続	健やかな妊娠出産の支援のための健康事業を継続していく。	
					●出産・育児祝い金を支給し、出産時の経済的不安の軽減を図ります。	出産・育児祝金の支給							継続	子育て支援の推進及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、町の人口増加及び定住促進に寄与することを目的としているため継続する。	

様式2 第2期総合戦略における数値目標及びKPIの達成状況

☆達成状況凡例 (◎: 目標達成 ○: 基準値を超える ▲: 基準値と同じか下回るが昨年度より向上 △: 基準値と同じか下回る) ☆方針 (継続・拡充・改良・縮小・完了・廃止 or ◆: OODAループによる検証)

基本目標4 魅力的なまちづくりで、活力あふれる郷土(まち)をつくる

基本的方向				数値目標	備考	基準値	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標値				
人口減少の進行とともに、地域活動の担い手不足や空き家の増加など、新たな社会問題が顕在化しています。住み続けたいと思えるような地域をつくるためには、都市機能・日常生活+α・公共交通などを維持・確保する必要があります。また、急速な高齢化に対応し得る、人々が地域において安心して暮らすことのできるよう、医療・福祉+αの機能を確保し生涯現役の社会づくりを推進するとともに、安全・安心に生活できるよう防災や交通安全の確保を図る必要があります。				山ノ内町に住み続けたい人の割合	まちづくりアンケート	64.8%	調査なし	調査なし	調査なし	64.0%	△	70.0%				
施策	具体的な施策	KPI	備考	基準値 (R元)	主な取り組み	実施した主な事業	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標値 (R7)	今後の方針	実施事業、達成状況に対する評価と今後の取組	担当係	
(1) 安全・安心な生活圏の形成	①防災対策	地区防災計画の策定	0地区	●個別避難計画や地区防災計画、災害時住民支え合いマップなどの策定支援を実施し、地域防災力の強化を図ります。	避難行動要支援者避難支援計画を作成し令和7年度末を努力目標に優先度の高い個別避難計画の作成を達成した。自主防災組織行動計画(タイムライン)を作成し、行政と自主防災組織が一体となり災害に向かう取り組みを進めてきた。また、自主防災組織の「本部・避難所運営キット」を配備し防災力の強化を図った。								継続	アンケート調査の検証で「消防・防災体制満足度」では、前回比較で満足度9.4ポイント増、不満足10ポイント減。災害時行動計画(タイムライン)に基づき町と自主防災組織が一体となった防災体制の充実と、個別避難計画の推進により逃げ遅れゼロを目指す。	危機管理係	
				●防災情報伝達手段の多様化・多重化を進め、住民や来訪者にやさしい情報伝達を目指す。	多様化・多重化を進め、令和6年度末において防災情報等の受信人口カバー率はSUGIメール15.1%、LINE41.7%、戸別受信機8.9%、緊急速報メール90.2%、アラートによるテレビ等への防災情報配信が可能となっている。	0地区	0地区	0地区	0地区	△	8地区	継続	アンケート結果の検証では「町からの配信不足情報」で、防災・気象情報は、前回比較で11.5ポイント改善、最下位から6順位を上げている。7年度にYahoo!防災速報の連携配信2.5%を追加し、更なる多様化・多重化を図る。また、短時間同時配信に向けた職員の配信技術向上を図る。			
				●時代に即した消防団のあり方の検討や改革を推進し、更なる消防団の強化を図ります。	更災害に即した訓練を実施するとともに、消防団と常備消防の合同水利調査を行い連携強化に努めた。また、幹部役員には、安全管理を主とした現場指揮運用について知識を深めた。								継続	短期間でより実践的な訓練を行うことで、消防団員の負担軽減を図った。今後も、より効果的で効率的な消防団運営を検討していく。	消防係	
				●防災機能を備えた、みろく児童公園の拡張整備を進めます。	解体した旧社会体育館跡地の(仮称)湯田中温泉公園整備に向けた実施設計を行った。								継続	防災機能を有した地域交流広場として街なみ環境整備事業を活用していく。	計画管理係	
	②道路環境の整備	町民が進める町道除雪	29か所	●道路改良や修繕を計画的に推進し、交通の利便性及び安全・安心な交通を確保します。	・道路・舗装・側溝等修繕工事 ・道路改良舗装工事 ・道路点検業務委託 ・安全な地域づくり事業									継続	地元要望や点検結果等を考慮し、計画的に整備・修繕を進め、道路交通の利便性・安全性を図る。	建設係
				●ガードレールやカーブミラーなど交通安全施設の適正な管理と老朽施設の更新を進めます。	・反射鏡・防護柵・標識等設置修繕工事	29か所	30か所	30か所	30か所	○	35か所	継続	地元要望や危険箇所を把握し、計画的に交通安全施設の設置・修繕を進め、安全確保を図る。			
				●誰もが快適な歩行者空間を確保するために、コンパクトシティに基づく環境整備を推進します。	・道路改良舗装工事							継続	バリアフリーへの歩道整備等、人にやさしい道路づくりを推進する。			
				●冬期間の安全・交通を確保するため、道路除雪路線等の除雪体制維持に努めるとともに、地域ぐるみでの管理や町民一人ひとりの意識啓発に努めます。	・町道除雪業務委託 ・融雪施設修繕工事・維持管理業務 ・町民が進める町道除雪補助 ・除雪業務管理システム委託							継続	町民が進める町道除雪補助制度の活用については、今後も徹底した周知を継続していくとともに、冬期間の交通安全道路環境確保のため、地域・除雪業者と連携しながら除雪体制を維持していく。			
	③上下水道施設の整備	上・下水道施設の整備満足度	まちづくりアンケート	81.6%	●安全・安心な安定した飲料水の供給を図るため、新東部浄水場を中心とした配水エリア拡大を図るとともに老朽施設の計画的更新を進めます。	漏水期にも対応できるよう、前坂水源を2系統から導水できるようにし、水道水の安定供給に努めた。	調査なし	調査なし	調査なし	80.6%	△	85.0%	継続	限られた供給元の水源を効率良く使うことにより、漏水期等の特別な時期の水需要に対応することができた。今後については新東部浄水場の安定した水道水供給について研究していく。	上下水道係	
					●下水道等の汚水処理施設の計画的な更新事業を進め、快適で衛生的な環境維持に努めます。	老朽化している公共下水道終末処理場について、耐震診断を実施した。							継続	耐震診断を予定どおり終えることができた。今後はより詳細な耐震診断を行い、補強工事箇所を特定して工事を実施していく。		
	④地域公共交通の充実	人口に対する「乗入」「乗入」「乗入」の割合	0.62	●関係機関と連携し、鉄道や路線バスの利用促進と維持に努めます。	運行継続のため、必要な経費補助を行った。									継続	バス事業者への運行費補助により地域公共交通の維持確保を図る。	地域創造係
				●地域コミュニティ「まちんバ」・「おひつやまのまち」の適正な運行管理と安定運行に努めるほか、利便性の向上及び持続可能な交通手段の確保を目的とした新たな交通手段の実現に取り組みます。	チャイソコやまのまちを実証運行から本格運行に移行し、中野市への乗り入れを行った。	0.59	0.64	0.56	0.62	▲	0.68	継続	運転手不足の解消のための広報や、ダイヤ改正などによる利便性の向上に努め、利用促進を図る。			
●中野市・山ノ内町地域公共交通計画に基づき、持続可能な移動手段の確保に向けた取り組みを進めます。				地域公共交通計画策定を策定し、事業を行った。								継続	中野市・山ノ内町地域公共交通計画に掲げる計画目標の実現に向け、各種事業を中野市と連携して行う。			
(2) 魅力的な地域圏の形成	①定住自立圏構想の推進	新幹線飯山駅の1日平均乗客数	531人	●近隣市町村と地域経済・生活圏形成のため連携し、北信地域定住自立圏構想を推進します。	第三次北信地域定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業の実施	361人	529人	529人	617人	○	1,300人	継続	第三次北信地域定住自立圏共生ビジョンに沿って関係市町村とともに取り組んだ。今後も継続して取り組む。	地域創造係		
	②都市間連携の推進	新規広域観光商品数	2件	●近隣市町村や関係機関との連携による各種共同事業を実施し、広域的な課題の解決と効率的な事業運営を図り、快適な生活基盤の維持に努めます。	スノーリゾート受入観光地協議会によるJR西日本との連携において旅行商品に対する割引補助を行った。	4件	4件	4件	3件	○	8件 (R3:5件)	継続	県内スキーエリアとの連携を継続し、JR西日本とのタイアップによる商品作成やプロモーションを行う。【観光局】	経済振興係		
					●信越9市町村広域観光連携会議などの広域組織との連携を強化し、広域観光の推進を図ります。	信越自然郷の事業として、広域旅行商品の造成販売を推進した。							継続	JR飯山駅を起点とした旅行商品の造成を継続するとともに、信越自然郷が進めるサイクルツーリズムとの連携を図る。		

様式2 第2期総合戦略における数値目標及びKPIの達成状況

☆達成状況凡例 (◎: 目標達成 ○: 基準値を超える ▲: 基準値と同じか下回るが昨年度より向上 △: 基準値と同じか下回る) ☆方針 (継続・拡充・改良・縮小・完了・廃止 or ◆: OODAループによる検証)

施策	具体的な施策	KPI	備考	基準値 (R元)	主な取り組み	実施した主な事業	R3	R4	R5	R6	達成状況	目標値 (R7)	今後の方針	実施事業、達成状況に対する評価と今後の取組	担当係
(3) 生涯学習・生涯スポーツの推進	①生涯学習の充実	生涯学習への参加者延人数		3,500人	●町民ニーズに応じた講座や教室等の多様な学習機会を創出し、幅広く周知します。	書道、コカリナ、エコクラフト等各種教室、シニア大学、総合文化祭、生涯学習フェスティバル等の開催。	1,393	2,451	2,553	2,807人	▲	3,700人	継続	休止していた事業(町民ハイキング等)を再開したこと等により数値は前年度を上回った。今後は幅広い年代や男女のニーズに合わせた教室の実施を検討していく。	公民館
					●公共施設等個別施設計画に基づき、各公民館の施設改修を適切に行い、生涯学習の充実に向けた維持管理を行います。	文化センター大規模改修に伴う実施計画(実施設計)の作成							継続	令和6年度に作成した実施計画を基に、真に必要な改修内容を精査し工事実施に向け事業を進める。	
(3) 生涯学習・生涯スポーツの推進	②生涯スポーツの推進	町民スポーツ教室参加者延人数		1,186人	●交流を深める機会を創出するため、ｽﾎﾟｰﾂ教室の充実を図ります。	町民スポーツ教室8教室開催	998人	818人	655人	582人	△	1,200人	継続	人口減少や指導者の高齢化、中学生の参加減によりスポーツ教室の参加者が伸び悩んでいる現状を踏まえ、町民の誰もが参加しやすいよう、開催時間や開催日を検討してスポーツに親しめるよう取り組む。	ｽﾎﾟｰﾂ推進係
					●町民ｽﾎﾟｰﾂレクリエーションを企画・実施します。	山ノ内どんどんイベントにて、新たなスポーツへの体験イベントを開催							継続	開催時期について、ニーズを把握しながら取り組む。	
(4) 健康寿命の延伸	①健康づくり	健康寿命(平均自立期間)	KDB(国保データベースシステム)	男性: 80.0歳 女性: 84.5歳	●各種健(検)診の受診促進及び保健指導の充実により、生活習慣病の予防・重症化予防に努めます。	特定健診・健康診査 特定保健指導、重症化予防の保健指導 糖尿病成人重症化予防プログラム 各種がん検診、R2から胃内視鏡検診を開始 健康相談	健康寿命 男性:80.2歳 女性:84.2歳	健康寿命 男性:79.9歳 女性:83.5歳	健康寿命 男性:80.6歳 女性:84.5歳	健康寿命 男性:79.0歳 女性:83.9歳	△	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 ※平均寿命の増加分(42.7-42.2) 男:0.7歳 女:0歳 健康寿命目標値 男:80.7歳 女:84.5歳	継続	生涯にわたり生活習慣病予防を推進するため、各種健(検)診の受診の向上及び保健指導の充実を努めていく。	健康づくり支援係
					●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により、重症化予防及び認知症・フレイル等の予防を図り、高齢者の健康増進と介護予防に努め健康寿命の延伸を図ります。	R2から高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を開始。75歳以上の高齢者にも糖尿病性腎症プログラムを拡大。							継続	高齢化の進展に伴い後期高齢者の健康増進及び介護予防のための継続した保健指導が必要なため、継続し保健指導内容を充実させていく。	
					●減塩の食環境整備やヘルシーな食事、伝統料理の伝承等、関係団体と連携して食育を推進します。	健診結果報告会等で減塩食品の紹介 減塩協力店拡大 糖尿病腎症重症化予防教室 適量バランス食学習会・血液サラサラ運動教室							継続	健康課題の一つである高血圧の解決のため、減塩の食環境整備について継続していく。また、各種教室や関係団体と連携した食育事業を実施していく。	
(4) 健康寿命の延伸	②地域医療の充実	医師研究資金貸付者で北信総合病院に勤務した医師数	制度開始からの延人数	2人	●病院群輪番制病院運営や医師確保の補助支援を実施し、地域医療体制の確保に努めます。	病院群輪番制病院運営事業 医師研究資金貸付事業 須賀川地区医師対策確保事業	2人	2人	2人	2人	△	4人	継続	今後も必要な時に必要な医療が受けられるよう地域医療の確保に努めていく。	健康づくり支援係
					●医療関係団体等と連携し、救急医療体制の充実を図ります。	病院輪番制病院運営事業 中高休日緊急診療所運営事業							継続	今後も関係機関と連携し、休日夜間における救急医療体制の確保に努めていく。	
					●健康づくり事業と包括的に連携し、要介護状態にならないように、また重度化しないよう介護予防事業と介護保険サービスの充実を図ります。	65歳以上の介護認定を受けていない高齢者に対し、健診の取りまとめに合わせて生活機能低下者を早期に発見する為、基本チェックリストを実施。介護予防事業への参加を奨励した。また生活機能低下がみられない元気高齢者向けには介護予防教室を開催した。							◎	要介護認定者が急激に増えることを抑制していくため、各種介護予防サービスの周知・提供を継続していく。	
(4) 健康寿命の延伸	③介護予防の充実	要介護認定者の割合		18.1%		18.8%	19.2%	18.9%	17.8%	◎	20.4% (R5:20.9%)	継続		介護支援係	